

平成28年11・12月合併号(240号)
(皇紀2676年)

編集・発行人 瀬戸 開

新風

年間購読料 2,000円

維新 新風本部

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
http://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

北方領土返還交渉に妥協は許されない 日口首脳会談に向けて 加瀬英明(外交評論家)



加瀬英明氏

聖なる領土を守るために

日章旗の日の丸は、いささかも欠けることがあつてはならない。

国家は国民だけによつて成り立つてゐるのではない。祖霊が宿る領土と、誇り高い歴史から構成されてゐる。

これまで先人たちは、聖なる領土と、かけがへのない歴史を、血を流して守つてきた。領土は日章旗の日の丸に当たるものである。

私たちが地図の上で北方領土を見る時には、日の丸を仰ぐ想ひがする。

日本は七十一年前の八月十五日に御聖断を拝して、万涙を吞んで連合国に降伏した。ところが、ロシア軍が不法にも、その後北海道まで奪はうとして、千島列島の占守島に侵攻したが、わが守備隊が国軍の真価を發揮して、来寇

したロシア軍を殲滅した。祖国の懐に北方領土が戻つてくるまでは、占守島で玉砕した勇士らが流した鮮血が渴くことがない。

昭和三十一年(一九五六)年に、鳩山一郎首相が訪口して、日ソ国交回復が行はれた。この時に、ブルガーニン首相との間で、「日ソ平和条約が効力した際は、歯舞、色丹両島を返還する」との日ソ共同声明が発表された。

それ以来、日本国民は日口首脳会談が催されるたびに、すぐにも北方領土が戻つてくるのではないかと期待して、一喜一憂しては失望してき

た。領土問題は、興味本位なイベントではない。一内閣の人氣など、どうでもよいことだ。国家の生命にかかはる、真剣な問題である。

安易に妥協することは許されない。国土は一寸たりとも譲つてはならない。

二島返還は北方領土の放棄だ

私は一九八〇年代から、イスラエルを三回訪れた。イスラエル政府の高官と意見の交換を行った時に、北方領土が話題になつた。

すると、高官が「私たちは

紀元七〇年に、ローマ帝国によつて滅ぼされて、国土をすべて失ひました。それから毎年、神に『われらの国土を取り戻すことができませんやうに』と、全員が毎日祈り続けました。そして、一九四八年に国際情勢がわれに有利になつて、私たちはついに、この地を取り戻すことができました」と言つた。

ユダヤ民族は国土を奪はれてから、千八百七十八年後の一九四八年に、イスラエルを再建国した。

十二月十五日に、プチン大統領が山口県を訪れる。ロシアは日本から何とかして、大規模な経済協力を、せしめようとしてゐる。

プチン大統領が安倍首相と握手する時に、ふつうは掌を縦にするが、掌をきつと水平にして差し出すだらう。フィリピンのドゥテルテ大統領も、ミャンマーのスーチー国家最高顧問も、さうだつた。

日本からカネがほしい、といふことだ。マスコミの報道によれば、政府はロシアにシベリア開発を行ふために、画期的な経済協力を行ふのと引き替へに、ロシアが歯舞、色丹二島を日本に返還し、残りの北方領土について、日本の潜在主権を認めた上で、その地位について、両国間で交渉を続けることとで合意することを、望んでゐるといふ。

歯舞、色丹二島は、わが北方領土のごく小さな一部でし

かない。さらに、ロシアが残りの北方領土について日本の潜在主権を認め、両国で交渉を続けることを受け容れたとしても、北方領土を放棄するのに均しいこととならう。

今回、日口合意を行ふことによつて、石油、天然ガスの供給を確保できるといふ。日本が巨額の投資を行つて、シベリア開発に挑んだとしても、成功するとは到底思へない。

占守島の英霊を安んじるためにも

また、日本は中国による脅威にさらされてゐるが、日口が手を携へることによつて、対中カードとなるといふ議論もある。

エネルギーの確保については、ロシアに頼らずに、原発を再稼働すればよい。ロシアは力だけを信奉し、国際間の約束を守らないことで定評がある国だ。中国の脅威に対処するためには、ロシアをあてにせず、防衛費を大幅に増すべきである。

南に眼を転じれば、中国が尖閣諸島を奪はうと、虎視眈々と狙つてゐる。

私は昭和四十七(一九七二)年に日中国交正常化が行はれた時から、尖閣諸島の魚釣島に陸上自衛隊一〇中隊を交替で駐屯さすべきであると説いてきた。

せるべきだ。政府が日本国民の上陸を許さないのでは、中国だけでなく、世界から領土主張に自信がないとみられよう。

現時点で日口が協調することとは、ヨーロッパに悪影響を及ぼしかねない。

ロシアはウクライナからクリミアを奪つた上で、ロシア系住民を武装して、東部ウクライナを略取しようとしてゐる。

なぜか日本では報じられてゐないが、ヨーロッパは風雲急を告げてゐる。

プチン政権は軍事的冒険に躊躇しない。リトアニア、エストニア、ラトビアのバルト三国は、NATO(北大西洋条約機構)の加盟国であるが、ロシア軍によつて奇襲されるのではないかと、アメリカもNATOヨーロッパ諸国も脅えてゐる。

スウェーデンは中立国であつたのに、ロシアの脅威を切実なものとして、アメリカと軍事条約を結ぶやうになつた。このやうな時に、日本がプチン政権のロシアに肩入れするやうになれば、G7の結束を乱しかねない。

しんぼうしゅう
新風驟雨
▼巨大企業はいとも簡単に国境を越えて需要のある所に雇用を創出し、その製品を国内に逆輸出する。結果、国内雇用が圧迫される。世界の大金持ちの大半が新興国資源国の株、債券、不動産に投機する。投機だから落ち込むと予測すれば一斉に売却する。マネーの流れは猛烈なスピードで二十四時間世界を席捲する。「経済学者は理路整然と間違へる」。金融界の常套句だが、投機では経済合理性は得られないとする比喩と解釈したい。▼日本はバブル崩壊後の二十年、三百兆円もの財政投融資を行ひ、ゼロ金利政策と量的緩和政策を続けた。米国もオバマニューディールといふバラマキ経済対策を講じたが、雇用につながらず日本同様効果はなかつた。結果その閉塞感がトランプを当選させた。

▼日本政府は二〇二〇年までにGDPを六〇〇兆円へ押し上げると宣言した。だが拡大成長戦略が必ずしも幸せをもたらすものではないことに現代人は気づいてゐる。又、米国TPP離脱でアベノミクスの柱は崩壊する。成長路線ではなく中身が成熟した「成熟戦略」へのシフト替へをすすめる。(ば)

本紙目次

- 一頁：●北方領土返還交渉に妥協は許されない
- 二頁：●党大会報告